

令和 8 年度

松 阪 市 企 業 会 計 予 算 書

企 業 会 計

水道事業会計

下水道事業会計

松阪市民病院事業会計

令和 8 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和8年度松阪市水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和8年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和8年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和8年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和7年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和7年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 令和8年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議案第7号

令和8年度松阪市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	73,700 戸
(2) 年間総給水量	18,176,446 m ³
(3) 一日平均給水量	49,798 m ³
(4) 建設改良事業	2,305,615 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業	収益		3,839,921 千円
第1項	営業	収益		3,487,373 千円
第2項	営業外	収益		352,548 千円
		支	出	
第1款	水道事業	費用		3,958,455 千円
第1項	営業	費用		3,683,347 千円
第2項	営業外	費用		270,108 千円
第3項	予備	費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,252,083千円は、過年度分損益勘定留保資金1,252,083千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入	1,788,867	千円
第 1 項	企 業 債	1,446,500	千円
第 2 項	出 資 金	98,615	千円
第 3 項	負 担 金	23,418	千円
第 4 項	国庫(県)補助金	220,334	千円
		支 出	
第 1 款	資 本 的 支 出	3,040,950	千円
第 1 項	建 設 改 良 費	2,305,615	千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	735,335	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上水道遠方監視制御システム更新工事に係る契約	令和9年度～令和10年度	891,000 千円
三重県自治体共同積算システム使用に係る契約	令和9年度～令和11年度	3,672 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,446,500	証書借入 又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
計	1,446,500			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 341,311 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,705千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 24 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和8年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業収		3,839,921	3,877,152	△37,231	
1 営業収益		3,487,373	3,522,771	△35,398	
	1 給水収益	3,476,835	3,503,869	△27,034	水道料金、簡易水道使用料
	2 その他営業収益	10,538	18,902	△8,364	手数料、負担金等
2 営業外収益		352,548	354,381	△1,833	
	1 受取利息及び配当金	3,911	2,091	1,820	預金等の利息
	2 分担金	26,081	25,674	407	水道新設等分担金
	3 他会計補助金	9,705	8,700	1,005	一般会計補助金
	4 国県補助金	14,150	0	14,150	水道事業に充当する国県補助金
	5 長期前受金戻入	288,878	308,245	△19,367	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	6 雑収益	9,823	9,671	152	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業費		3,958,455	3,837,434	121,021	
1 営業費用		3,683,347	3,583,322	100,025	
	1 原水及び浄水費	1,537,510	1,528,025	9,485	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配水及び給水費	474,992	429,591	45,401	配水施設及び給水に要する費用
	3 業務費	233,368	217,268	16,100	水道料金等業務に要する費用
	4 総係費	122,238	108,745	13,493	営業活動全般に要する費用
	5 減価償却費	1,313,739	1,298,693	15,046	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	1,500	1,000	500	有形固定資産の除却費
2 営業外費用		270,108	249,112	20,996	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	190,748	166,052	24,696	企業債等の利息
	2 消費税及び地方消費税	50,000	55,000	△5,000	
	3 雑支出	29,360	28,060	1,300	消費税雑支出等
3 予備費		5,000	5,000	0	
	1 予備費	5,000	5,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		1,788,867	1,563,119	225,748	
1 企業債		1,446,500	1,252,700	193,800	
	1 企業債	1,446,500	1,252,700	193,800	建設改良事業に充当
2 出資金		98,615	64,459	34,156	
	1 出資金	98,615	64,459	34,156	市出資金
3 負担金		23,418	26,545	△3,127	
	1 工事負担金	23,418	26,545	△3,127	市基太川河川改修工事に伴う配水管布設替工事等工事負担金
4 国庫(県)補助金		220,334	219,415	919	
	1 国庫(県)補助金	220,334	219,415	919	水道建設事業に充当する国庫(県)補助金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		3,040,950	2,812,578	228,372	
1 建設改良費		2,305,615	2,070,332	235,283	
	1 配水及び給水施設費	1,566,646	1,315,187	251,459	水道施設改良に要する費用
	2 基幹施設整備費	730,548	721,336	9,212	老朽施設の更新に要する費用
	3 固定資産購入費	8,421	33,809	△25,388	量水器、蓄電池等購入費
2 企業債償還金		735,335	742,246	△6,911	
	1 企業債償還金	735,335	742,246	△6,911	企業債償還元金

2 令和8年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 185,990,000
減価償却費	1,313,739,000
固定資産除却損	1,500,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,331,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,058,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	516,000
長期前受金戻入額	△ 288,878,000
支払利息	190,748,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,911,000
貯蔵品の増減額（△は増加）	3,055,000
未払金の増減額（△は減少）	135,364,000
小計	1,191,532,000
利息及び配当金の受取額	3,911,000
利息の支払額	△ 190,748,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,695,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,733,401,000
工事負担金による収入	23,418,000
国庫（県）補助金等による収入	220,334,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,489,649,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,446,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 735,335,000
一般会計からの出資金による収入	98,615,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	809,780,000

資金増加（減少）額	△ 675,174,000
資金期首残高	3,902,817,000
資金期末残高	3,227,643,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	12	(10) 34	84	165,006	91,781	256,871	49,295	35,145	341,311
前 年 度	1	12	(13) 33	84	161,142	79,592	240,818	45,432	31,053	317,303
比 較	0	0	(△3) 1	0	3,864	12,189	16,053	3,863	4,092	24,008

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	在宅勤務等 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度		3,462	4,144	56,176	9,831	6,240	0
前年度		2,682	2,858	50,724	10,029	5,952	0	1,450
比 較		780	1,286	5,452	△198	288	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		1,925	1,558	6,995
前年度		1,320	1,625	2,952	79,592
比 較		605	△67	4,043	12,189

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	3,864	1. 給与改定に伴う増減分	5,809	一般職員の給与改定に伴う増減分 4,863 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 946	給与改定の状況 ・ 一般職員 給料の改定率 3.45% 前年度給与改定実施時期 令和7年4月1日 ・ 会計年度任用職員 給料の改定率 6.09% 給与改定実施時期 令和8年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,296		平均昇給率 0.89% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 29人
		3. その他の増減分	△3,241	職員の変動に伴う増減分 △ 3,241	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 37人 0人 37人 前年度 35人 2人 37人 増 減 2人 △2人 0人
手 当	12,189	1. 制度改正に伴う増減分	4,509	期末勤勉手当 466 地域手当 4,043	給与改定による増 給与改定による増
		2. その他の増減分	7,680		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	329,628 円	261,500 円
	平均給与月額	379,671 円	275,360 円
	平均年齢	42 歳 4 月	61 歳 3 月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	316,947 円	363,400 円
	平均給与月額	358,205 円	413,980 円
	平均年齢	42 歳 1 月	60 歳 3 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300 円	200,300 円
大 学 卒	232,000 円	232,000 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1 級	9 人	26.5 %	1 級		
	2 級	2 人	5.9 %	2 級		
	3 級	(2人) 2 人	(100.0 %) 5.9 %	3 級		
	4 級	10 人	29.4 %	4 級		
	5 級	6 人	17.6 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	4 人	11.8 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
	計	(2人) 34 人	(100.0 %) 100.0 %	計	1 人	100.0 %
令和7年1月1日現在	1 級	9 人	28.1 %	1 級		
	2 級	0 人	0.0 %	2 級		
	3 級	(2人) 4 人	(100.0 %) 12.5 %	3 級		
	4 級	9 人	28.2 %	4 級		
	5 級	4 人	12.5 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	5 人	15.6 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	3.1 %			
	計	(2人) 32 人	(100.0 %) 100.0 %	計	1 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験と必要とする業務を行う職務	副主任	係長主任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長
技能労務職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	29	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	29	29	0
比 率 (B) / (A) (%)		82.9%	85.3%	0.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	32	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	26	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	26	26	0
比 率 (B) / (A) (%)		78.8%	81.3%	0.0%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	左記の特例措置は当面の間、50歳から59歳までが対象
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	左記の特例措置は当面の間、50歳から59歳までが対象

(8) 地域手当

支給対象地域	松 阪
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	45
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	766,480	R4 ~R7	274,110	R8 ~R10	274,110			274,110
第一水源地宿日 直業務に係る契 約	81,000	R5 ~R7	32,400	R8 ~R10	48,600			48,600
自動車賃貸借に 係る契約	2,160	R3 ~R7	759	R8 ~R10	429			429
自動車賃貸借に 係る契約	2,520	R3 ~R7	878	R8 ~R10	592			592
自動車賃貸借に 係る契約	2,466	R5 ~R7	520	R8 ~R12	1,352			1,352
自動車賃貸借に 係る契約	2,743	R6 ~R7	160	R8 ~R13	1,484			1,484
自動車賃貸借に 係る契約	4,116	R6 ~R7	248	R8 ~R12	2,228			2,228
自動車賃貸借に 係る契約	4,194	R6 ~R7	365	R8 ~R13	2,552			2,552
自動車賃貸借に 係る契約	2,575	R6 ~R7	189	R8 ~R13	1,318			1,318
自動車賃貸借に 係る契約	3,336	R7	0	R8 ~R13	3,336			3,336
上下水道料金等口 座振替データ伝 送サービスに係 る契約(三菱UFJ 銀行)	上下水道料金等 の口座振替デー タ伝送通信料と して月額料金 22,000円及び1件 当たりの単価5.5 円に送受信デー タ件数を乗じて 得た額	R6 ~R7	限度額に同じ	R8 ~R9	限度額に同じ			全額

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（百五銀行）		R6 ～R7	600	R8 ～R9	600			600
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（三十三銀行）	1,586	R6 ～R7	576	R8 ～R9	576			576
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（あいち銀行）	816	R6 ～R7	408	R8 ～R9	408			408
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（みえなか農業協同組合）	80	R6 ～R7	40	R8 ～R9	40			40
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（桑名三重信用金庫）	1,106	R6 ～R7	96	R8 ～R9	96			96
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約（東日本信用漁業協同組合連合会）	408	R6 ～R7	240	R8 ～R9	240			240
土地賃貸借に係る契約	46			R8 ～R9	46			46
指定納付受託者による歳入の納付に係る契約	10,000			R8 ～R10	10,000			10,000
第一水源地清掃業務に係る契約	3,600	R7	0	R8 ～R10	3,600			3,600
AED賃貸借に係る契約	658	R7	0	R8 ～R15	658			658
上水道遠方監視制御システム更新工事に係る契約	891,000			R9 ～R10	891,000	296,000	299,000	296,000
三重県自治体共同積算システム使用に係る契約	3,672			R9 ～R11	3,672			3,672

5 令和8年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		670,121,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 855,126,000</u>	319,714,000	
ニ 構築物	63,333,964,000		
減価償却累計額	<u>△ 31,651,701,000</u>	31,682,263,000	
ホ 機械及び装置	3,589,937,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,900,348,000</u>	689,589,000	
ヘ 車両運搬具	30,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,093,000</u>	14,747,000	
ト 工具器具及び備品	8,757,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,740,000</u>	1,017,000	
チ 建設仮勘定		53,407,000	
有形固定資産合計			33,431,420,000
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		3,554,000	
ロ 受水権		23,537,000	
ハ 電話加入権		1,706,000	
ニ ダム使用权		820,000	
ホ 施設利用権		4,560,000	
ヘ ソフトウエア		908,000	
無形固定資産合計			<u>35,085,000</u>
固定資産合計			33,466,505,000
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,227,643,000	
(2) 未収金	340,820,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,525,000</u>	333,295,000	
(3) 貯蔵品		12,993,000	
流動資産合計			<u>3,573,931,000</u>
資産合計			<u>37,040,436,000</u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		13,204,223,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	384,529,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	824,938,000	
固定負債合計			14,029,161,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		705,460,000	
(2) 未払金		584,471,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	21,055,000		
ロ 法定福利費引当金	4,166,000	25,221,000	
(4) その他流動負債		48,388,000	
流動負債合計			1,363,540,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,932,373,000		
長期前受金収益化累計額	△ 9,775,385,000	6,156,988,000	
繰延収益合計			6,156,988,000
負債合計			21,549,689,000

資 本 の 部

6 資本金			15,451,092,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 補助金	15,022,000		
資本剰余金合計		15,382,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	113,047,000		
ロ 当年度未処理欠損金	88,774,000		
利益剰余金合計		24,273,000	
剰余金合計			39,655,000
資本合計			15,490,747,000
負債資本合計			37,040,436,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

建物	24 ～ 38 年
構築物	30 ～ 40 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

水利権	20 ～ 55 年
受水権	55 年
ダム使用権	55 年
施設利用権	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

(4) 修繕引当金

- ・ 会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととします。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は533,491,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として31,782,000円を支給することになるため、賞与引当金18,997,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和8年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として6,317,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,650,000円を取り崩します。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・ 本市は、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、水道事業と簡易水道事業の2つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,168,516	2,399	3,170,915
営業費用	3,479,863	7,365	3,487,228
営業損益	△ 311,347	△ 4,966	△ 316,313
経常損益	△ 185,713	△ 277	△ 185,990
セグメント資産	37,039,515	921	37,040,436
セグメント負債	21,549,031	658	21,549,689
その他の項目			
減価償却費	1,313,739	0	1,313,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,110,824	0	2,110,824

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 7,270,602 円

1年超 19,793,185 円

計 27,063,787 円

7 令和7年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		670,121,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 832,227,000</u>	342,613,000	
ニ 構築物	60,575,777,000		
減価償却累計額	<u>△ 30,536,729,000</u>	30,039,048,000	
ホ 機械及び装置	3,581,588,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,760,866,000</u>	820,722,000	
ヘ 車両運搬具	30,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 12,369,000</u>	18,471,000	
ト 工具器具及び備品	8,757,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,223,000</u>	1,534,000	
チ 建設仮勘定		61,542,000	
有形固定資産合計			31,954,613,000
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		3,827,000	
ロ 受水権		25,929,000	
ハ 電話加入権		1,706,000	
ニ ダム使用权		944,000	
ホ 施設利用権		4,962,000	
ヘ ソフトウエア		1,362,000	
無形固定資産合計			<u>38,730,000</u>
固定資産合計			31,993,343,000
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,902,817,000	
(2) 未収金	340,820,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,525,000</u>	333,295,000	
(3) 貯蔵品		16,048,000	
流動資産合計			<u>4,252,160,000</u>
資産合計			<u>36,245,503,000</u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,463,183,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	361,198,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	801,607,000	
固定負債合計			13,264,790,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		735,335,000	
(2) 未払金		449,107,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,997,000		
ロ 法定福利費引当金	3,650,000	22,647,000	
(4) その他流動負債		48,388,000	
流動負債合計			1,255,477,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,642,121,000		
長期前受金収益化累計額	△ 9,495,007,000	6,147,114,000	
繰延収益合計			6,147,114,000
負債合計			20,667,381,000

資 本 の 部

6 資本金			15,352,477,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 補助金	15,022,000		
資本剰余金合計		15,382,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	113,047,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	97,216,000		
利益剰余金合計		210,263,000	
剰余金合計			225,645,000
資本合計			15,578,122,000
負債資本合計			36,245,503,000

8 令和7年度松阪市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,185,337,000		
(2) その他営業収益	18,502,000	3,203,839,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,392,915,000		
(2) 配水及び給水費	395,852,000		
(3) 業務費	199,682,000		
(4) 総係費	106,741,000		
(5) 減価償却費	1,298,693,000		
(6) 資産減耗費	1,000,000	3,394,883,000	
営業利益			△ 191,044,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,091,000		
(2) 分担金	23,340,000		
(3) 他会計補助金	8,700,000		
(4) 長期前受金戻入	308,245,000		
(5) 雑収益	9,222,000	351,598,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,052,000		
(2) 雑支出	27,542,000	193,594,000	158,004,000
経常利益			△ 33,040,000
当年度純利益			△ 33,040,000
前年度繰越利益剰余金			130,256,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			97,216,000

9 令和8年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出
収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			3,839,921	
1 営業収益			3,487,373	
	(1) 給 水 収 益		3,476,835	
		水 道 料 金	3,474,197	年間総給水量 18,043,654m ³
		簡 易 水 道 使 用 料	2,638	簡易水道使用料 年間総給水量132,792m ³
	(2) そ の 他 営 業 収 益		10,538	
		手 数 料	6,166	開栓手数料等
		負 担 金	4,372	消火栓維持管理費等
2 営業外収益			352,548	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,911	
		預 金 利 息	3,910	
		貸 付 金 利 息	1	
	(2) 分 担 金		26,081	
		分 担 金	26,081	水道新設等分担金
	(3) 他 会 計 補 助 金		9,705	
		他 会 計 補 助 金	9,705	一般会計補助金
	(4) 国 県 補 助 金		14,150	
		国 県 補 助 金	14,150	水道事業に充当する国県補助金
	(5) 長 期 前 受 金 入 戻		288,878	
		長 期 前 受 金 入 戻	288,878	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(6) 雑 収 益		9,823	
		そ の 他 雑 収 益	4,405	宅地造成に伴う工事監督料等
		簡 易 水 道 地 元 負 担 金	5,418	簡易水道事業運営に係る地元負担金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,958,455	
1 営業費用			3,683,347	
	(1) 原水及び 浄水費		1,537,510	
		給 料	21,690	6人
		手 当	8,614	期末勤勉手当等
		賞与引当金 繰 入 額	2,148	
		法定福利費	5,535	
		法定福利費 引当金繰入額	435	
		報 償 費	200	地質調査謝礼
		備 消 品 費	5,550	事務用品等
		燃 料 費	1,605	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		通 信 運 搬 費	9,069	電話料金、専用回線使用料等
		委 託 料	83,645	水源施設等警備委託、施設 設備点検委託、除草清掃業 務委託等
		手 数 料	1,525	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	1,513	公用車リース料等
		修 繕 費	29,550	施設設備修繕及び自動車車 検代等
		動 力 費	69,024	水源地電力料金
		薬 品 費	8,738	次亜塩素酸ナトリウム、消 石灰等
		材 料 費	400	修繕材料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		負 担 金	1,125	第一水源地LED化負担金
		保 險 料	15	自動車損害保険料
		公 課 費	32	自動車重量税
		受 水 費	1,278,803	南勢志摩水道用水及び北中勢水道用水受水費
		給 料 ・ 簡	238	簡易水道担当職員1名(1ヶ月分)
		手 当 ・ 簡	96	期末勤勉手当 簡易水道担当職員1名(1ヶ月分)
		法定福利費・簡	69	簡易水道担当職員1名(1ヶ月分)
		備 消 品 費 ・ 簡	8	簡易水道事業 事務用品等
		燃 料 費 ・ 簡	8	簡易水道事業 自動車燃料費等
		委 託 料 ・ 簡	5,638	簡易水道事業 施設維持管理等委託、水質 検査委託
		手 数 料 ・ 簡	10	簡易水道事業 健康診断、公金振込手数料
		動 力 費 ・ 簡	1,839	簡易水道事業 ポンプ場電力料金
		薬 品 費 ・ 簡	140	簡易水道事業 次亜塩素酸ナトリウム、残 留塩素計試薬
		保 險 料 ・ 簡	10	簡易水道事業 日水協施設保険
	(2) 配 水 及 び 給 水 費		474,992	
		給 料	19,202	6人
		手 当	8,449	期末勤勉手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,218	
		法 定 福 利 費	5,047	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	412	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		備 消 品 費	1,119	工具部品等
		燃 料 費	1,157	自動車燃料費
		光 熱 水 費	4,100	配水池電気代
		印 刷 製 本 費	180	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	22	郵送料
		委 託 料	109,370	漏水調査委託、松阪市上水道台帳補正業務委託等
		手 数 料	14	自動車リサイクル料金
		賃 借 料	2,493	敷地賃借料、公用車リース料、自家発・トラックリース料
		修 繕 費	1,161	自動車車検代、修理代等
		路 面 復 旧 費	35,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動 力 費	27,000	ポンプ場電力料金
		材 料 費	22,740	修繕材料費
		修 繕 工 事 費	185,046	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保 險 料	78	自動車等損害保険料
		公 課 費	99	自動車重量税
		量 水 器 取 替 費 補 修	50,085	検定満期量水器取替修理
	(3) 業 務 費		233,368	
		給 料	15,113	5人
		手 当	5,583	期末勤勉手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,130	
		法 定 福 利 費	3,769	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	226	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		備 消 品 費	3,865	閉栓キャップ、事務用品等
		燃 料 費	119	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	330	収納日報印刷代等
		通 信 運 搬 費	5,994	量水器取替通知、口座伝送に係る通信費等
		委 託 料	183,349	営業関連業務委託、量水器取替委託等
		手 数 料	13,642	口座振替手数料、クレジット取扱手数料等
		賃 借 料	198	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
	(4) 総 係 費		122,238	
		給 料	29,659	7人
		手 当	15,930	期末勤勉手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,370	
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法 定 福 利 費	9,267	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	875	
		旅 費	956	研修旅費等
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	23,331	
		報 償 費	50	講師謝礼等
		被 服 費	860	職員被服費
		備 消 品 費	3,789	事務用品、追録代等
		燃 料 費	700	自動車燃料費

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		光 熱 水 費	1,430	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	138	集中浄書代等
		通 信 運 搬 費	1,349	電話代、郵送料等
		広 告 料	61	新聞掲載料
		委 託 料	12,027	積算システム保守委託等
		手 数 料	695	登記手数料等
		使 用 料	7,273	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	2,897	公用車リース料等
		修 繕 費	250	自動車修理代
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,974	日本水道協会会費、電子入 札システム負担金、研修会 参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	361	職員健康診断料等
		保 險 料	3,332	自動車、建物損害保険料等
		雑 費	30	
	(5) 減価償却費		1,313,739	
		有形固定資産 減価償却費	1,310,094	
		無形固定資産 減価償却費	3,645	
	(6) 資産減耗費		1,500	
		固 定 資 産 除 却 費	1,500	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			270,108	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		190,748	
		企業債利息	190,748	
	(2) 消費税及び 地方消費税		50,000	
		消費税及び 地方消費税	50,000	
	(3) 雑 支 出		29,360	
		消費税雑支出	22,160	
その他雑支出		7,200	過年度還付金等	
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			1,788,867	
1 企業債			1,446,500	
	(1) 企業債		1,446,500	
		企業債	1,446,500	建設改良事業に充当
2 出資金			98,615	
	(1) 出資金		98,615	
		市出資金	98,615	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費等
3 負担金			23,418	
	(1) 工事負担金		23,418	
		工事負担金	23,418	市甚太川河川改修工事に伴 う配水管布設替工事等
4 国庫(県)補助金			220,334	
	(1) 国庫(県)補助金		220,334	
		国庫(県)補助金	220,334	水道建設事業に充当する国 庫(県)補助金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			3,040,950	
1 建設改良費			2,305,615	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,566,646	
		給 料	61,079	16人
		手 当	41,378	期末勤勉手当等
		法定福利費	19,846	
		旅 費	604	研修旅費等
		備 消 品 費	650	事務用品等
		燃 料 費	654	自動車燃料費
		委 託 料	40,850	配水管布設替設計業務委託等
		手 数 料	25	配水管技能者登録更新手数料等
		使 用 料	1,370	積算システム共同利用料等
		賃 借 料	1,014	公用車リース料等
		修 繕 費	200	自動車修理代
		補 償 費	2,000	移設補償費
		負 担 金	889	研修会参加負担金等
		工 事 請 負 費	1,396,087	配水管布設替工事等
	(2) 基 幹 施 設 整 備 費		730,548	
		給 料	18,363	5人
		手 当	11,827	期末勤勉手当等
		法定福利費	5,831	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	357	自動車燃料費
		賃 借 料	290	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		工 事 請 負 費	693,300	新八田ポンプ場ポンプ棟建築工事等
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		8,421	
		機 械 及 び 装 置	8,421	量水器、蓄電池、鉄管・ケーブル探知機
2 企業債償還金			735,335	
	(1) 企業債償還金		735,335	
		企業債償還金	735,335	企業債償還元金

令和 8 年 度

松 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和8年度松阪市下水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和8年度松阪市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和8年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和8年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和7年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和7年度松阪市下水道事業予定損益計算書
- 9 令和8年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

議案第8号

令和8年度松阪市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸(基)数	
公共下水道	37,400 戸
農業集落排水	321 戸
公共浄化槽	2,224 基
(2) 年間有収水量	8,710,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	23,863 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	3,775,874 千円
流域下水道建設負担金	255,813 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業	収益	5,759,040 千円
第1項	営業	収益	2,308,510 千円
第2項	営業外	収益	3,450,530 千円
	支	出	
第1款	下水道事業	費用	5,271,007 千円
第1項	営業	費用	4,531,174 千円
第2項	営業外	費用	738,833 千円
第3項	予備	費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,383,731千円は、過年度分損益勘定留保資金520,056千円、当年度分損益勘定留保資金1,685,369千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額178,306千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入		4,448,113 千円
第 1 項	企 業 債		2,334,400 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金		35,786 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金		675,517 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金		1,300,754 千円
第 5 項	県 補 助 金		9,013 千円
第 6 項	負 担 金 及 び 分 担 金		87,290 千円
第 7 項	基 金 繰 入 金		5,353 千円
		支 出	
第 1 款	資 本 的 支 出		6,831,844 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		4,061,745 千円
第 2 項	投 資		7,591 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金		2,762,508 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三重県自治体共同積算システム使用に係る契約	令和9年度～ 令和11年度	6,048千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中勢沿岸流域下水道建設負担金	千円 245,800	証書借入 又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
公共下水道事業	2,066,700			
公共浄化槽事業	21,900			
計	2,334,400			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 341,961 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,673,563千円である。

令和 8 年 2 月 24 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和8年度松阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,759,040	5,540,225	218,815	
1 営 業 収 益		2,308,510	2,285,392	23,118	
	1 下 水 用 道 料	1,800,157	1,788,477	11,680	
	2 負 担 金	507,641	496,298	11,343	雨水処理一般会計負担金
	3 その他営業 収 益	712	617	95	
2 営 業 外 収 益		3,450,530	3,254,833	195,697	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,228	1,545	1,683	基金利息
	2 他 会 計 金 補 助 金	1,998,046	1,871,553	126,493	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	49,890	21,415	28,475	下水道事業に充当する国庫補助金
	4 県 補 助 金	4,380	4,463	△83	下水道事業に充当する県補助金
	5 消費税及び地方 消費税還付金	80,000	80,000	0	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	1,314,762	1,275,619	39,143	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	224	238	△14	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		5,271,007	5,094,419	176,588	
1 営 業 費 用		4,531,174	4,372,434	158,740	
	1 管 渠 費	287,064	210,098	76,966	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	37,421	34,807	2,614	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 集 落 排 水 管 渠 費	1,200	1,200	0	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用
	4 集 落 排 水 処 理 施 設 費	45,697	45,717	△20	農業集落排水処理施設に要する費用
	5 浄 化 槽 処 理 施 設 費	198,492	191,088	7,404	浄化槽処理施設に要する費用
	6 業 務 費	63,217	63,829	△612	下水道使用料等業務に要する費用
	7 総 係 費	95,449	82,481	12,968	営業活動全般に要する費用
	8 流 下 域 下 水 道 費	1,043,909	1,020,796	23,113	流域下水道維持管理負担金
	9 減価償却費	2,758,725	2,722,418	36,307	固定資産の減価償却費
2 営 業 外 費 用		738,833	720,985	17,848	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	551,773	530,525	21,248	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	12,000	12,000	0	水洗化促進事業補助金
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,700	4,700	0	
	4 雑 支 出	170,360	173,760	△3,400	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		4,448,113	4,842,582	△394,469	
1 企 業 債		2,334,400	2,621,800	△287,400	
	1 企 業 債	2,334,400	2,621,800	△287,400	建設改良事業に充当
2 他 会 計 負 担 金		35,786	46,960	△11,174	
	1 他 会 計 負 担 金	35,786	46,960	△11,174	雨水建設事業一般会計負担金
3 他 会 計 補 助 金		675,517	826,671	△151,154	
	1 他 会 計 補 助 金	675,517	826,671	△151,154	下水道建設事業債償還経費等 一般会計補助金
4 国 庫 補 助 金		1,300,754	1,240,570	60,184	
	1 国 庫 補 助 金	1,300,754	1,240,570	60,184	下水道建設事業に充当する国 庫補助金
5 県 補 助 金		9,013	8,718	295	
	1 県 補 助 金	9,013	8,718	295	下水道建設事業に充当する県 補助金
6 負 担 金 及 び 分 担 金		87,290	92,768	△5,478	
	1 受 益 者 負 担 及 び 分 担 金	87,290	92,768	△5,478	
7 基 金 繰 入 金		5,353	5,095	258	
	1 基 金 繰 入 金	5,353	5,095	258	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		6,831,844	7,084,707	△252,863	
1 建設改良費		4,061,745	4,282,506	△220,761	
	1 管渠布設費	3,775,874	3,989,113	△213,239	下水道建設に要する費用
	2 受益者負担金 賦課徴収業務費	30,058	29,074	984	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	3 流域下水道 建設負担金	255,813	262,413	△6,600	
	○ 固 定 資 産 購 入 費	0	1,906	△1,906	
2 投 資		7,591	5,696	1,895	
	1 基 金	7,591	5,696	1,895	基金積立金等
3 企 業 債 還 金		2,762,508	2,796,505	△33,997	
	1 企 業 債 還 金	2,762,508	2,796,505	△33,997	企業債償還元金

2 令和8年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	396,737,000
減価償却費	2,758,725,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,951,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 297,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,000
長期前受金戻入額	△ 1,314,762,000
支払利息	551,773,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,228,000
未収金の増減額 (△は増加)	33,891,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,000
小計	<u>2,444,757,000</u>
利息及び配当金の受取額	3,228,000
利息の支払額	<u>△ 551,773,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,896,212,000</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金の積立による支出	△ 2,982,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,349,157,000
無形固定資産の取得による支出	△ 232,558,000
国庫補助金等による収入	1,309,767,000
分担金・負担金等による収入	87,290,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	711,303,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,476,337,000</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
公共浄化槽減債基金の取崩しによる収入	5,353,000
公共浄化槽減債基金の積立による支出	△ 4,609,000
建設改良企業債による収入	2,334,400,000
建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 2,762,508,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 427,364,000</u>

資金増加 (減少) 額	△ 7,489,000
資金期首残高	955,221,000
資金期末残高	<u><u>947,732,000</u></u>

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 35	0	162,164	98,048	260,212	49,765	31,984	341,961
前 年 度	0	0	(9) 36	0	163,953	91,989	255,942	48,520	31,019	335,481
比 較	0	0	(0) △1	0	△1,789	6,059	4,270	1,245	965	6,480

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,502	3,851	58,006	12,656	6,156	0	180
	前 年 度	5,982	1,992	56,287	12,994	5,784	0	180
	比 較	△480	1,859	1,719	△338	372	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,100	1,644	6,953	98,048
	前 年 度	4,360	1,230	3,180	91,989
	比 較	△1,260	414	3,773	6,059

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△1,789	1. 給与改定に伴う増減分	5,715	一般職員の給与改定に伴う増減分 4,800 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 915	給与改定の状況 ・一般職員 給料の改定率 3.43% 前年度給与改定実施時期 令和7年4月1日 ・会計年度任用職員 給料の改定率 5.90% 給与改定実施時期 令和8年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,487		平均昇給率 1.03% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 35人
		3. その他の増減分	△8,991	職員の変動に伴う増減分 △8,991	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現在に在職する職員数 本年度 36人 0人 36人 前年度 37人 0人 37人 増 減 △1人 0人 △1人
手 当	6,059	1. 制度改正に伴う増減分	4,369	期末勤勉手当 596 地域手当 3,773	給与改定による増 給与改定による増
		2. その他の増減分	1,690		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年 1月 1日現在	平均給料月額	333,931 円
	平均給与月額	395,767 円
	平均年齢	41 歳 2 月
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額	329,997 円
	平均給与月額	371,825 円
	平均年齢	42 歳 2 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300 円	200,300 円
大 学 卒	232,000 円	232,000 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和8年 1月 1日現在	1 級	5 人	14.3 %
	2 級	4 人	11.4 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		4 人	11.4 %
	4 級	10 人	28.6 %
	5 級	9 人	25.7 %
	6 級	3 人	8.6 %
	7 級		
	8 級		
計	(1 人) 35 人	(100.0 %) 100.0 %	
令和7年 1月 1日現在	1 級	6 人	16.6 %
	2 級	2 人	5.6 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		3 人	8.3 %
	4 級	14 人	38.9 %
	5 級	8 人	22.2 %
	6 級	2 人	5.6 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
計	(1 人) 36 人	(100.0 %) 100.0 %	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	35	35
比 率 (B)/(A) (%)	97.2%	97.2%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	34	34
比 率 (B)/(A) (%)	91.9%	91.9%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象

(8) 地域手当

支給対象地域	松 阪
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	44
一 般 会 計 の 支 給 率 (%)	4

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和6年度)	千円 960	R5 ~R7	14	R8 ~R12	8	千円	千円	千円 8
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和8年度)	960	R7	0	R8 ~R13	960			960
上下水道等営 業関連業務に 係る契約	377,520	R4 ~R7	135,090	R8 ~R10	135,090			135,090
上下水道料金 等口座振替 データ伝送 サービスに係 る契約(三菱 UFJ銀行)	上下水道料金 等の口座振替 データ伝送通 信料として月 額料金22,000 円及び1件当 たりの単価5.5円 に送受信デー タ件数を乗じ て得た額	R6 ~R7	限度額 に同じ	R8 ~R9	限度額 に同じ			全額
上下水道料金 等口座振替 データ伝送 サービスに係 る契約(百五 銀行)	上下水道料金 等の口座振替 データ伝送通 信料として月 額料金33,000 円及び1件当 たりの単価5.5円 に送受信デー タ件数を乗じ て得た額	R6 ~R7	200	R8 ~R9	200			200
上下水道料金等 口座振替デー タ伝送サービ スに係る契約(三 十三銀行)	526	R6 ~R7	262	R8 ~R9	262			262
上下水道料金等 口座振替デー タ伝送サービ スに係る契約(あ いち銀行)	240	R6 ~R7	120	R8 ~R9	120			120

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（みえ なか農業協同組 合）	52	R6 ~R7	26	R8 ~R9	26			26
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（桑名 三重信用金庫）	478	R6 ~R7	238	R8 ~R9	238			238
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（東日 本信用漁業協同 組合連合会）	120	R6 ~R7	60	R8 ~R9	60			60
自動車賃借に 係る契約	5,688	R3 ~R7	2,277	R8 ~R10	1,034			1,034
自動車賃借に 係る契約	1,824	R5 ~R7	396	R8 ~R12	900			900
自動車賃借に 係る契約	1,872	R5 ~R7	375	R8 ~R12	910			910
自動車賃借に 係る契約	4,057	R5 ~R7	796	R8 ~R12	2,156			2,156
自動車賃借に 係る契約	1,818	R5 ~R7	364	R8 ~R12	884			884
自動車賃借に 係る契約	2,575	R6 ~R7	189	R8 ~R13	1,318			1,318

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
指定納付受託者による歳入の納付に係る契約	千円 5,000		千円	R8 ~R10	千円 5,000	千円	千円	千円 5,000
土地賃貸借に係る契約	14			R8 ~R9	14			14
三重県自治体共同積算システム使用に係る契約	6,048			R9 ~R11	6,048			6,048

5 令和8年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		283,924,000	
ロ 立木		229,000	
ハ 建物	604,226,000		
減価償却累計額	<u>△ 100,434,000</u>	503,792,000	
ニ 構築物	121,563,124,000		
減価償却累計額	<u>△ 39,424,923,000</u>	82,138,201,000	
ホ 機械及び装置	2,981,296,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,537,051,000</u>	1,444,245,000	
ヘ 工具器具及び備品	7,020,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,718,000</u>	3,302,000	
ト 建設仮勘定		<u>615,484,000</u>	
有形固定資産合計			84,989,177,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,110,502,000	
ロ ソフトウェア		<u>908,000</u>	
無形固定資産合計			7,111,410,000

(3) 投資

イ 基金		<u>909,442,000</u>	
投資合計			<u>909,442,000</u>

固定資産合計

93,010,029,000

2. 流動資産

(1) 現金預金

947,732,000

(2) 未収金

364,301,000

貸倒引当金

△ 8,705,000 355,596,000

流動資産合計

1,303,328,000

資 産 合 計

94,313,357,000

(単位：円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,277,786,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>300,778,000</u>	

固定負債合計

33,578,564,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,674,776,000	
(2) 未払金	524,967,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	21,285,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,227,000</u>	25,512,000
(4) その他流動負債		<u>10,499,000</u>

流動負債合計

3,235,754,000

5. 繰延収益

長期前受金	67,094,196,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 18,242,213,000</u>	<u>48,851,983,000</u>

繰延収益合計

48,851,983,000

負債合計

85,666,301,000

資本の部

6. 資本金

7,838,384,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,384,000	
ロ 国庫補助金	16,577,000	
ハ 県補助金	9,925,000	
ニ 他会計補助金	<u>8,271,000</u>	
資本剰余金合計		40,157,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>768,515,000</u>	
利益剰余金合計		<u>768,515,000</u>

剰余金合計

808,672,000

資本合計

8,647,056,000

負債資本合計

94,313,357,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3)貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は30,732,870,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として32,084,000円を支給することになるため、賞与引当金20,863,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和8年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として6,342,000円を支出することになるため、法定福利費引当金4,077,000円を取り崩します。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）（単位:千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	2,010,504	14,849	119,507	2,144,860
営業費用	4,025,339	77,505	282,130	4,384,974
営業損益	△ 2,014,835	△ 62,656	△ 162,623	△ 2,240,114
経常損益	388,226	17,598	△ 9,087	396,737
セグメント資産	92,381,302	825,985	1,106,070	94,313,357
セグメント負債	83,810,666	694,537	1,161,098	85,666,301
その他の項目				
他会計繰入金	3,044,183	58,817	113,990	3,216,990
減価償却費	2,627,593	33,243	97,889	2,758,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,666,047	8,160	43,872	3,718,079

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,900,920 円

1年超 7,470,375 円

計 10,371,295 円

7 令和7年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		283,924,000	
ロ 立木		229,000	
ハ 建物	604,226,000		
減価償却累計額	<u>△ 85,049,000</u>	519,177,000	
ニ 構築物	118,058,973,000		
減価償却累計額	<u>△ 37,082,370,000</u>	80,976,603,000	
ホ 機械及び装置	2,973,136,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,411,858,000</u>	1,561,278,000	
ヘ 工具器具及び備品	7,020,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,418,000</u>	3,602,000	
ト 建設仮勘定		<u>629,002,000</u>	
有形固定資産合計			83,973,815,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,152,784,000	
ロ ソフトウエア		<u>1,362,000</u>	
無形固定資産合計			7,154,146,000

(3) 投資

イ 基金		<u>907,204,000</u>	
投資合計			<u>907,204,000</u>

固定資産合計

92,035,165,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		955,221,000	
(2) 未収金	398,192,000		
貸倒引当金	<u>△ 8,705,000</u>	<u>389,487,000</u>	

流動資産合計

1,344,708,000

資 産 合 計

93,379,873,000

(単位：円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		33,618,164,000
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		<u>278,827,000</u>

固定負債合計

33,896,991,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,762,506,000
(2) 未払金		524,965,000
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	20,863,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,077,000</u>	24,940,000
(4) その他流動負債		<u>10,499,000</u>

流動負債合計

3,322,910,000

5. 繰延収益

長期前受金	64,837,104,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,927,451,000</u>	<u>47,909,653,000</u>

繰延収益合計

47,909,653,000

負債合計

85,129,554,000

資本の部

6. 資本金

7,319,292,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,384,000	
ロ 国庫補助金	16,577,000	
ハ 県補助金	9,925,000	
ニ 他会計補助金	<u>8,271,000</u>	
資本剰余金合計		40,157,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>890,870,000</u>	
利益剰余金合計		<u>890,870,000</u>

剰余金合計

931,027,000

資本合計

8,250,319,000

負債資本合計

93,379,873,000

8 令和7年度松阪市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,625,889,000		
(2) 負担金	496,298,000		
(3) その他営業収益	617,000	2,122,804,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	193,504,000		
(2) 普及促進費	34,386,000		
(3) 集落排水管渠費	1,092,000		
(4) 集落排水処理施設費	42,795,000		
(5) 浄化槽処理施設費	176,788,000		
(6) 業務費	58,818,000		
(7) 総係費	81,195,000		
(8) 流域下水道費	927,997,000		
(9) 減価償却費	2,722,418,000	4,238,993,000	
営業損失			2,116,189,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,545,000		
(2) 他会計補助金	1,871,553,000		
(3) 国庫補助金	21,415,000		
(4) 県補助金	4,463,000		
(5) 長期前受金戻入	1,275,619,000		
(6) 雑収益	238,000	3,174,833,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	530,525,000		
(2) 補助金	12,000,000		
(3) 雑支出	173,351,000	715,876,000	2,458,957,000
経常利益			342,768,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	29,010,000	29,010,000	29,010,000
当年度純利益			371,778,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			519,092,000
当年度未処分利益剰余金			890,870,000

9 令和8年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出
収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
1 下水道事業収益			5,759,040		
1 営業収益	(1) 下水道使用料	公 共 下 水 道 使 用 料	1,800,157		
		農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	1,652,818	年間有収水量 8,710,000m ³	
		公 共 浄 化 槽 使 用 料	15,884		
			131,455		
	(2) 負 担 金	他 会 計 負 担 金	507,641	507,641	雨水処理一般会計負担金
	(3) そ の 他 営 業 収 益	手 数 料	712		
		雑 収 益	299		排水設備指定工事店指定手数料
			413		使用料督促手数料、使用料延滞金、明和町負担収入
	2 営業外収益	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	基 金 利 息	3,228	3,228
(2) 他 会 計 補 助 金		他 会 計 補 助 金	1,998,046	1,998,046	一般会計補助金
(3) 国 庫 補 助 金		交 付 金	49,890	49,890	下水道事業に充当する国庫補助金
(4) 県 補 助 金		県 補 助 金	4,380	4,380	下水道事業に充当する県補助金
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	80,000	80,000	
(6) 長 期 前 受 金 入 戻		長 期 前 受 金 入 戻	1,314,762	1,314,762	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
(7) 雑 収 益		賃 貸 料	224	60	電柱等占用料
		そ の 他 雑 収 益		164	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明		
1	下水道事業費用		5,271,007			
1	営業費用		4,531,174			
		(1) 管 渠 費	287,064			
			給 料	13,284	4人	
			手 当	6,325	期末勤勉手当等	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,530		
			法 定 福 利 費	3,782		
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	304		
			備 消 品 費	1,266	マンホールポンプ消耗品等	
			燃 料 費	137	自動車燃料費等	
			光 熱 水 費	34	水道使用料	
			印 刷 製 本 費	2,000	下水道計画図印刷代	
			通 信 運 搬 費	4,500	マンホールポンプ通信料	
			委 託 料	188,575	水質調査委託、マンホールポンプ設備維持管理業務委託、下水道管渠維持管理業務委託、下水道台帳補正業務委託等	
			賃 借 料	225	JR及び近鉄等管占用地借上料、公用車リース代	
			修 繕 費	50,700	マンホール、マンホールポンプ修繕等	
			動 力 費	14,116	マンホールポンプ電気料金等	
			保 険 料	286	下水道賠償責任保険料等	
			(2) 普 及 促 進 費	37,421		
				給 料	17,365	5人
				手 当	7,921	期末勤勉手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,065			
		法 定 福 利 費	4,669			
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	388			
		備 消 品 費	159	事務用品、検査用ミラー等		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	159	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	670	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	97	指定工事店関係通知郵送料等
		委 託 料	3,482	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	216	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	180	水洗便所等改造資金融資あっ せん利子補給金
	(3) 集 落 排 水 管 渠 費		1,200	
		委 託 料	1,000	管渠清掃業務委託
		賃 借 料	200	自家発電機、ダンプトラック リース代
	(4) 集 落 排 水 処 理 施 設 費		45,697	
		給 料	4,816	1人
		手 当	2,422	期末勤勉手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	732	
		法 定 福 利 費	1,524	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	149	
		備 消 品 費	600	事務用品等
		燃 料 費	21	発電機用軽油等
		光 熱 水 費	360	水道使用料
		通 信 運 搬 費	496	電話料金等
		委 託 料	14,562	施設維持管理業務委託等
		手 数 料	8,397	汚泥引抜き手数料等
		使 用 料	211	会計システム使用料等
		修 繕 費	4,114	施設設備修繕
		動 力 費	7,200	汚水処理施設等電気料金
		負 担 金	55	職員研修会参加負担金
		保 険 料	38	建物総合損害共済保険

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
	(5) 浄 化 槽 処 理 施 設 費		198,492		
		給 料	7,209	2人	
		手 当	4,592	期末勤勉手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	819		
		法 定 福 利 費	2,117		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	166		
		備 消 品 費	1,120	殺虫プレート等	
		通 信 運 搬 費	118	郵送料等	
		委 託 料	144,555	公共浄化槽清掃業務委託等	
		手 数 料	12,176	銀行等口座振替手数料、法定 検査手数料等	
		使 用 料	856	浄化槽管理システム使用料等	
		修 繕 費	19,563	補修修繕等	
		薬 品 費	5,199	放流消毒薬	
	負 担 金	2	給与計算委託負担金		
	(6) 業 務 費			63,217	
		給 料	3,862	1人	
		手 当	2,200	期末勤勉手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	543		
		法 定 福 利 費	976		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	106		
		備 消 品 費	35	事務用品等	
		通 信 運 搬 費	424	郵送料	
		委 託 料	50,328	上下水道営業関連業務委託	
手 数 料		4,643	銀行等口座振替手数料等		
負 担 金	100	津市公共下水道管渠使用等負 担金			
(7) 総 係 費			95,449		
	給 料	19,825	5人		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	10,526	期末勤勉手当等
		賞与引当金額 繰入額	2,690	
		法定福利費	6,193	
		法定福利費 引当金繰入額	541	
		旅 費	726	職員研修会、講習会旅費
		退職給付引当 金繰入額	21,951	
		被 服 費	660	職員被服費
		備 消 品 費	2,423	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	167	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,429	電気、ガス、水道使用料
		通 信 運 搬 費	526	庁舎電話料、ファックス料 金、通信回線利用料等
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	19,590	雨水事業資産整理業務委託等
		手 数 料	150	公金振込手数料等
		使 用 料	5,591	庁舎使用料、職員パソコン使 用料等
		賃 借 料	214	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		負 担 金	1,550	下水道協会費、職員研修会、 講習会参加負担金等
		保 險 料	196	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	355	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(8) 流域下水道費		1,043,909	
		負 担 金	1,043,909	流域下水道維持管理負担金 (三重県)
	(9) 減価償却費		2,758,725	
		有形固定資産 減価償却費	2,483,431	
		無形固定資産 減価償却費	275,294	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			738,833	
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		551,773	
		企 業 債 利 息	550,268	
		借 入 金 利 息	1,505	
	(2) 補 助 金		12,000	
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	12,000	水洗化促進事業補助金
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		4,700	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,700	
	(4) 雑 支 出		170,360	
		消 費 税 雑 支 出	165,360	
そ の 他 雑 支 出		5,000	過年度還付金等	
3 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,448,113	
1 企業債	(1) 企業債		2,334,400	
		企業債	2,334,400	建設改良事業に充当
2 他会計負担金	(1) 他会計負担金		35,786	
		他会計負担金	35,786	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金	(1) 他会計補助金		675,517	
		他会計補助金	675,517	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金	(1) 国庫補助金		1,300,754	
		交付金	1,300,754	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金	(1) 県補助金		9,013	
		県補助金	9,013	下水道建設事業に充当する県補助金
6 負担金及び分担金	(1) 受益者負担金及び分担金		87,290	
		受益者負担金及び分担金	87,290	
7 基金繰入金	(1) 基金繰入金		5,353	
		基金繰入金	5,353	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			6,831,844	
1 建設改良費			4,061,745	
	(1) 管渠布設費		3,775,874	
		給 料	88,990	24人
		手 当	59,985	期末勤勉手当等
		法 定 福 利 費	28,494	
		旅 費	1,383	研修旅費等
		備 消 品 費	3,864	事務用品等
		燃 料 費	1,109	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	58	名入り封筒印刷代
		通 信 運 搬 費	792	庁舎電話料等
		委 託 料	94,423	管渠測量調査設計業務委託等
		使 用 料	2,190	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,727	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	650	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	3,404,072	下水道工事費等
		補 償 費	85,140	物件移転補償費
		負 担 金	1,997	職員技術研修参加負担金等
	(2) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		30,058	
		給 料	6,813	2人
		手 当	4,077	期末勤勉手当等
		法 定 福 利 費	2,010	
		報 償 費	8,234	受益者負担金納入報奨金
		備 消 品 費	261	事務用品等
		印 刷 製 本 費	937	パンフレット、受益者負担金 督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,105	納入通知書郵送料等
		委 託 料	1,369	賦課業務委託料

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 数 料	168	銀行等口座振替手数料等
		使 用 料	5,084	電子計算システム使用料
		(3) 流域下水道 建設負担金	255,813	
		負 担 金	255,813	中勢沿岸流域下水道事業負担 金(三重県)
2 投資			7,591	
		(1) 基 金	7,591	
		基 金	7,591	基金積立金等
3 企業債償還金			2,762,508	
		(1) 企業債償還金	2,762,508	
		企業債償還金	2,762,508	企業債償還元金

令和 8 年 度

松阪市松阪市民病院事業会計予算書

(病 院)

令和8年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和8年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 令和8年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和8年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和7年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 令和7年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 令和8年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議案第9号

令和8年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 主要な建設改良事業 建物附帯設備整備事業 275,633 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	2,005,424 千円
第1項	医業収益	162,426 千円
第2項	医業外収益	1,779,848 千円
第3項	訪問看護ステーション事業収益	59,015 千円
第4項	居宅介護支援事業収益	4,125 千円
第5項	特別利益	10 千円

支 出		
第1款	病院事業費用	2,458,831 千円
第1項	医業費用	866,389 千円
第2項	医業外費用	1,516,653 千円
第3項	訪問看護ステーション事業費用	59,560 千円
第4項	居宅介護支援事業費用	4,229 千円
第5項	特別損失	12,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額126,523千円は、過年度分損益勘定留保資金126,523千円で補てんするものとする。）。

(病院)

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入	601,422	千円
第 1 項	企 業 債	265,500	千円
第 2 項	負 担 金	335,862	千円
第 3 項	貸 付 金 返 還 金	60	千円
		支 出	
第 1 款	資 本 的 支 出	727,945	千円
第 1 項	建 設 改 良 費	275,633	千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	446,932	千円
第 3 項	投 資	5,380	千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
建物附帯設備 整備事業	千円 265,500	証書借入又 は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その 他の場合にはその債権者との協 定によるものとする。ただ し、財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還をなし、若しくは 低利借換をすることができる。 。
計	265,500			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定
める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用

(病 院)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 68,972 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,061,175千円である。

令和 8 年 2 月 24 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

(病 院)

1 令和8年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 収 益			2,005,424	13,562,813	△11,557,389	
	1 医業収益		162,426	12,171,395	△12,008,969	
		○ 入院収益	0	5,988,693	△5,988,693	
		○ 外来収益	0	4,534,015	△4,534,015	
		1 負担金	132,028	1,534,271	△1,402,243	救急医療の確保に要する経費 他
		2 その他収益	30,398	114,416	△84,018	文書料
	2 医業外 収 益		1,779,848	1,369,430	410,418	
		1 受取利息 配当金	18	3,400	△3,382	預金利息
		2 負担金	68,722	11,238	57,484	指定管理者負担金 他
		3 補助金	1,077,682	598,505	479,177	医師確保対策に要する経費 他
		○ 患者外給 収 入	0	500	△500	
		4 長期前受 戻 入	492,222	502,464	△10,242	
		5 受託工事 収益	139,199	95,750	43,449	健診センター受託工事
		6 その他医業 外 収 入	2,005	157,573	△155,568	健診センターリース分 他
	3 訪問看護 ステーション 事業収益		59,015	18,034	40,981	
		1 事業収益	59,015	18,024	40,991	
		○ 事業外 収 益	0	10	△10	
	4 居宅介護 支 援 事業収益		4,125	3,854	271	
		1 事業収益	4,125	3,854	271	
	5 特別利益		10	100	△90	
		1 過年度損 益 修 正 益	10	100	△90	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1 病院事業費			2,458,831	14,394,157	△11,935,326		
	1 医業費用		866,389	14,015,642	△13,149,253		
		1 給 与 費	68,972	7,145,979	△7,077,007	職員給与費	
		○ 材 料 費	0	4,022,830	△4,022,830		
		2 経 費	57,695	2,003,789	△1,946,094		
		3 減価償却費	727,722	741,542	△13,820		
		4 資産減耗費	12,000	22,355	△10,355	固定資産除却費	
		○ 研究研修費	0	79,147	△79,147		
		2 医業外用費		1,516,653	202,858	1,313,795	
		1 支 払 利 息	29,841	22,546	7,295	企業債利息	
		○ 患 者 外 給 食 材 料 費	0	1,762	△1,762		
		2 消費税及び 地方消費税	15,000	15,000	0		
		3 貸倒引当 繰 入 額	88,800	34,800	54,000	長期貸付金	
		4 受託工事費	139,199	95,750	43,449	健診センター受託工事	
		5 雑 支 出	1,148	33,000	△31,852	健診センターリース分	
		6 運営交付金	1,242,665	0	1,242,665	運営交付金	
		3 訪問看護 ステーション 事業費用		59,560	43,294	16,266	
		○ 給 与 費	0	40,804	△40,804		
		○ 材 料 費	0	265	△265		
		1 経 費	59,273	2,034	57,239		
		2 減価償却費	287	111	176		
		○ 研究研修費	0	80	△80		
		4 居宅介護 支 援 事業費用		4,229	9,404	△5,175	
		○ 給 与 費	0	8,687	△8,687		
		1 経 費	4,125	549	3,576		
		2 減価償却費	104	88	16		
		○ 研究研修費	0	80	△80		
	5 特別損失		12,000	122,959	△110,959		
	○ 固 定 資 産 売 却 費	0	12,000	△12,000			
	1 過年度損 益 正 損	12,000	6,000	6,000			
	○ そ の 他 特 別 損 失	0	104,959	△104,959			

(病 院)

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1	資本的 収入		601,422	863,613	△262,191		
		1	企業債	265,500	634,200	△368,700	
				1 企業債	265,500	634,200	△368,700
		2	負担金	335,862	228,253	107,609	
				1 負担金	335,862	228,253	107,609
		○	寄附金	0	100	△100	
				1 寄附金	0	100	△100
		3	貸付金 返還金	60	60	0	
				1 貸付金返還金	60	60	0
		○	国 補助 金	0	1,000	△1,000	
1 国県補助金	0			1,000	△1,000		

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考		
1	資本的 支出		727,945	1,232,240	△504,295			
		1	建設 改良 費	275,633	726,816	△451,183		
				1 建設改良費	265,507	277,187	△11,680	新館空調設備改修工事 他
				2 資産購入費	10,126	449,629	△439,503	照明LEDリース
		2	企業債 償還 金	446,932	430,184	16,748		
				1 企業債償還金	446,932	430,184	16,748	
		3	投 資	5,380	75,240	△69,860		
1 長期貸付金	5,380			75,240	△69,860			

2 令和8年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 459,407,000
減価償却費	728,113,000
長期貸付金免除額	25,920,000
固定資産除却損	12,000,000
退職給付引当金の増減額	△ 17,593,000
賞与引当金の増減額	△ 266,967,000
法定福利費引当金の増減額	△ 47,901,000
貸倒引当金の増減額	62,806,000
長期前受金戻入額	△ 492,222,000
支払利息	29,841,000
受取利息及び受取配当金	△ 18,000
未収金の増減額	1,466,888,000
未払金の増減額	△ 3,485,461,000
その他流動負債の増減額	△ 30,423,000
小計	△ 2,474,424,000
利息及び配当金の受取額	18,000
利息の支払額	△ 29,841,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,504,247,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 428,701,000
建設仮勘定による支出	187,330,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,380,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	335,862,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,111,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	265,500,000
リース債務の返済による支出	△ 9,206,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 446,932,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,638,000

資金減少額	△ 2,605,774,000
資金期首残高	4,094,339,000
資金期末残高	1,488,565,000

(病 院)

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給与費				法定 福利費	引当金 繰入額	合計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(0) 39	0	8,323	2,774	11,097	0	0	11,097
前 年 度	0	21	(1) 775	731,629	2,139,066	1,613,895	4,484,590	750,855	506,199	5,741,644
比 較	0	△21	(△1) △736	△731,629	△2,130,743	△1,611,121	△4,473,493	△750,855	△506,199	△5,730,547

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	270	89	1,488	0	0	0	0
	前年度	42,348	33,714	726,752	213,840	24,528	79,685	120,744
	比 較	△42,078	△33,625	△725,264	△213,840	△24,528	△79,685	△120,744

手当の内訳	区分	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他 手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	0	0	574	353	0	2,774
	前年度	206,340	35,910	37,764	91,422	848	1,613,895
	比 較	△206,340	△35,910	△37,190	△91,069	△848	△1,611,121

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	△ 2,130,743	1	その他の 増減分	△ 2,130,743	職員の変動に伴う 増減分 △ 2,130,743
手当	△ 1,611,121	1	その他の 増減分	△ 1,611,121	職員数の異動状況 現に在職 する職員数 本年度 524 人 △485 人 39 人 前年度 499 人 67 人 566 人 増 減 25 人 △552 人 △527 人 退職等の状況（見込み） 退職者 485人 ※指定管理者制度導入による職員の退職 ※休職中職員の給料を復帰時日割り計算にて算出

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	428,231円	278,019円	292,286円	319,293円	265,180円
	平均給与月額	1,041,959円	348,893円	372,474円	372,379円	359,454円
	平均年齢	38歳 0月	37歳 7月	37歳 11月	46歳 3月	42歳 8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	421,213円	276,483円	275,464円	319,847円	245,517円
	平均給与月額	1,010,536円	346,611円	366,595円	373,830円	337,644円
	平均年齢	38歳 0月	37歳 3月	37歳 6月	44歳 7月	39歳 5月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	201,000円	228,800円	200,300円
短大2卒	—————	220,700円	259,000円	216,500円
短大3卒	—————	232,900円	263,400円	—————
大学4卒	—————	244,900円	266,900円	232,000円
大学6卒	415,600円	258,100円	—————	—————

(国の制度)

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	201,000円	—————	200,300円
短大2卒	—————	220,700円	254,700円	—————
短大3卒	—————	232,900円	263,400円	—————
大学4卒	—————	239,800円	269,100円	232,000円
大学6卒	305,600円	256,000円	—————	—————

(病 院)

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現 在	1級	30	47.6	1	0.9			16	34.1	7	29.2
	2級	9	14.3	34	30.9	127	45.7	3	6.4	12	50.0
	3級	20	31.7	44	40.0	111	39.9	8	17.0	2	8.3
	4級	3	4.8	22	20.0	21	7.6	10	21.3	2	8.3
	5級	1	1.6	4	3.6	15	5.4	5	10.6	1	4.2
	6級			5	4.6	4	1.4	4	8.5		
	7級							0	0.0		
	8級							1	2.1		
	計	63	100.0	110	100.0	278	100.0	47	100.0	24	100.0
						(2)	(100.0)				
令和7年 1月1日 現 在	1級	20	33.9	1	1.0			4	11.1	4	19.0
	2級	15	25.4	32	30.8	127	45.7	3	8.3	12	57.2
	3級	21	35.6	45	43.2	106	38.1	10	27.8	2	9.5
	4級	2	3.4	18	17.3	24	8.6	9	25.0	2	9.5
	5級	1	1.7	3	2.9	17	6.1	5	13.9	1	4.8
	6級			5	4.8	4	1.5	3	8.3		
	7級							1	2.8		
	8級							1	2.8		
	計	59	100.0	104	100.0	278	100.0	36	100.0	21	100.0
						(1)	(100.0)				

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護師長 副看護師長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務を 行う職務	特に高度 の知識又 は経験を 必要とする 業務を 行う職務	副主任	係長 主任	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(病 院)

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職1	医療職2	医療職3	一行政職	般技 労務職	能職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	2	11	26	0	0		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	2	11	26	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0	
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0	
		3号給 (人)	0	0	0	0	0	0	
		4号給 (人)	39	2	11	26	0	0	
比率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	520	63	110	276	47	24		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	449	57	98	247	28	19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	1	1	1	0	0	
		2号給 (人)	23	22	0	1	0	0	
		3号給 (人)	30	5	6	18	0	1	
		4号給 (人)	393	29	91	227	28	18	
比率 (B) / (A) (%)		86.3%	90.5%	89.1%	89.5%	59.6%	79.2%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	医師・看護師 等の人事評価 による勤勉 手当	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	左記の特例措置 は当面の間、45 歳から59歳まで が対象

(病 院)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同一
地 域 手 当	同一
住 居 手 当	同一
通 勤 手 当	同一

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	県 企 業 債	そ の 他
照明LED賃貸借に係る契約	千円 93,009	R7	千円 0	R8~R14	千円 93,009	千円	千円	千円 93,009

5 令和8年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		873,030,000
ロ 建 物	13,145,003,000	
減価償却累計額	<u>△ 9,218,675,000</u>	3,926,328,000
ハ 構 築 物	384,358,000	
減価償却累計額	<u>△ 302,237,000</u>	82,121,000
ニ 医療機械器具	3,691,606,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,807,992,000</u>	883,614,000
ホ 備 品	459,562,000	
減価償却累計額	<u>△ 229,475,000</u>	230,087,000
ヘ 車 両	14,378,000	
減価償却累計額	<u>△ 13,659,000</u>	719,000
トリ ース 資産	64,439,000	
減価償却累計額	<u>△ 4,296,000</u>	60,143,000
チ 建設仮勘定	<u>26,800,000</u>	<u>26,800,000</u>
有形固定資産合計		6,082,842,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>19,826,000</u>	
無形固定資産合計		19,826,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	250,990,000	
貸倒引当金	<u>△ 175,740,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>75,250,000</u>
固定資産合計		6,177,918,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		
		1,488,565,000
(2) 未 収 金		
貸倒引当金	12,723,000	
	<u>△ 1,075,000</u>	11,648,000
(5) その他流動資産		
		<u>12,000</u>
流動資産合計		<u>1,500,225,000</u>
資 産 合 計		<u><u>7,678,143,000</u></u>

(病 院)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,512,202,000	
(2) リース債務	46,027,000	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	27,429,000	
固定負債合計		1,585,658,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	533,725,000	
(2) リース債務	9,206,000	
(3) 未払金	18,000,000	
流動負債合計		560,931,000

5. 繰延収益

長期前受金	9,428,659,000	
長期前受金収益化累計額	△ 6,551,665,000	
繰延収益合計		2,876,994,000
負債合計		5,023,583,000

資本の部

6. 資本金 5,937,816,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 他会計負担金	18,842,000	
資本剰余金合計		18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金		
イ 繰越欠損金年度末残高	2,842,691,000	
ロ 当年度純損失	459,407,000	
当年度未処理欠損金合計		3,302,098,000
剰余金合計		△ 3,283,256,000
資本合計		2,654,560,000
負債資本合計		7,678,143,000

(病院)

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	6年～47年
構築物	6年～50年
医療機械器具	2年～15年
備品	3年～20年
車両	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上しています。

(2) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,024,320,530円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

・令和8年度において、退職手当として44,406,000円を支給することになるため、退職給付引当金17,593,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

・令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として266,967,000円を負担することになるため、賞与引当金266,967,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

・令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として47,901,000円を負担することになるため、法定福利費引当金47,901,000円を取り崩します。

(4) 貸倒引当金（長期貸付金）の取崩し

・令和8年度において、修学資金貸与金の返還債務を免除するため、貸倒引当金25,920,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

7 令和7年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 円)
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		873,030,000	
ロ 建 物	12,716,302,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,953,534,000</u>	3,762,768,000	
ハ 構 築 物	384,358,000		
減価償却累計額	<u>△ 297,071,000</u>	87,287,000	
ニ 医 療 機 械 器 具	3,898,246,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,649,092,000</u>	1,249,154,000	
ホ 備 品	504,922,000		
減価償却累計額	<u>△ 205,562,000</u>	299,360,000	
ハ 車 両	14,378,000		
減価償却累計額	<u>△ 13,659,000</u>	719,000	
トリ ー ス 資 産	64,439,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	64,439,000	
チ 建 設 仮 勘 定	<u>214,130,000</u>	<u>214,130,000</u>	
有形固定資産合計		6,550,887,000	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>50,523,000</u>	
無形固定資産合計		50,523,000	
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金		271,530,000	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 112,860,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>158,670,000</u>	
固定資産合計			6,760,080,000
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			4,094,339,000
(2) 未 収 金			
貸 倒 引 当 金	1,479,611,000		
		<u>△ 1,149,000</u>	1,478,462,000
(3) その他流動資産			
			<u>12,000</u>
流動資産合計			<u>5,572,813,000</u>
資 産 合 計			<u>12,332,893,000</u>

(病 院)

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,780,427,000
(2) リ ー ス 債 務		55,233,000
(3) 引 当 金		
┆ 退職給付引当金		45,022,000
固定負債合計		1,880,682,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
┆ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		446,932,000
(2) リ ー ス 債 務		9,206,000
(3) 未 払 金		3,503,461,000
(4) 引 当 金		
┆ 賞与引当金	266,967,000	
┆ 法定福利費引当金	47,901,000	314,868,000
(5) その他流動負債		30,423,000
流動負債合計		4,304,890,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	9,092,797,000	
長期前受金収益化累計額	△ 6,059,443,000	
繰延収益合計		3,033,354,000

負債合計		9,218,926,000
------	--	---------------

資 本 の 部

6. 資 本 金		5,937,816,000
----------	--	---------------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
┆ 他会計負担金	18,842,000	
資本剰余金合計		18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金		
┆ 繰越欠損金年度末残高	1,132,119,000	
┆ 当年度純損失	1,710,572,000	
当年度未処理欠損金合計		2,842,691,000
剰余金合計		△ 2,823,849,000
資本合計		3,113,967,000
負債資本合計		12,332,893,000

(病 院)

8 令和7年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	5,196,721,000		
(2) 外来収益	4,103,814,000		
(3) 他会計負担金	1,534,271,000		
(4) その他医業収益	98,839,000	10,933,645,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	6,775,897,000		
(2) 材料費	3,711,829,000		
(3) 経費	1,822,612,000		
(4) 減価償却費	741,542,000		
(5) 資産減耗費	22,355,000		
(6) 研究研修費	53,873,000	13,128,108,000	
医業損失			2,194,463,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	5,772,000		
(2) 他会計負担金	11,238,000		
(3) 他会計補助金	575,655,000		
(4) 国県補助金	22,850,000		
(5) 患者外給食収入	362,000		
(6) 長期前受金戻入	502,464,000		
(7) その他医業外収入	181,538,000		
(8) 受託工事収益	87,045,000	1,386,924,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	22,446,000		
(2) 患者外給食材料費	1,332,000		
(3) 雑支出	608,321,000		
(4) 貸倒引当金繰入額	34,800,000		
(5) 受託工事費	87,045,000	753,944,000	
医業外利益			632,980,000
5 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 事業収益	15,749,000	15,749,000	

(病院)

6	訪問看護ステーション事業費用			
	(1) 給 与 費	31,473,000		
	(2) 材 料 費	58,000		
	(3) 経 費	1,221,000		
	(4) 減価償却費	111,000	32,863,000	
	訪問看護ステーション事業損失			17,114,000
7	居宅介護支援事業収益			
	(1) 事業収益	4,423,000	4,423,000	
8	居宅介護支援事業費用			
	(1) 給 与 費	7,519,000		
	(2) 経 費	39,000		
	(3) 減価償却費	88,000	7,646,000	
	居宅介護支援事業損失			3,223,000
	経 常 損 失			1,581,820,000
9	特 別 損 失			
	(1) 固定資産売却損	12,000,000		
	(2) 過年度損益修正損	11,793,000		
	(3) その他特別損失	104,959,000	128,752,000	128,752,000
	当年度純損失			1,710,572,000
	前年度繰越欠損金			2,148,559,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			3,859,131,000

9 令和8年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			2,005,424	
1 医業収益			162,426	
	(1) 負担金		132,028	
		他会計負担金	132,028	救急医療確保経費 他
	(2) その他 医業収益		30,398	
		その他医業収入	30,398	文 書 料
2 医業外収益			1,779,848	
	(1) 受取利息 配当金		18	
		預 金 利 息	18	
	(2) 負担金		68,722	
		他会計負担金	22,404	企 業 債 利 息
		その他負担金	46,318	指 定 管 理 者 負 担 金
	(3) 補助金		1,077,682	
		他会計補助金	1,061,175	医師確保対策経費 他
		国 県 補 助 金	16,507	臨床研修費補助金 他
	(4) 長期前受 金戻入		492,222	
		長期前受金戻入	492,222	
	(5) 受託工事 収 益		139,199	
		受託工事収益	139,199	健診センター受託工事
	(6) その他医 業外収入		2,005	
		その他医業外収入	2,005	健 診 セ ン タ ー 照 明 L E D 負 担 分 他
3 訪問看護 ステーション 事業収益			59,015	
	(1) 事業収益		59,015	
		介護保険収入	40,096	
		医療保険収入	16,915	
		その他事業収入	2,004	
4 居宅介護 支 援 事 業 収 益			4,125	
	(1) 事業収益		4,125	
		介護保険収入	3,711	

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		その他事業収入	414	
5 特別利益			10	
	(1) 過年度損 益修正益		10	
		過年度損益修正益	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業費用			2,458,831	
1 医業費用			866,389	
	(1) 給与費		68,972	
		給 料	8,323	医 師 給 2 人 45 千円 看 護 師 給 26 人 8,126 千円 医 療 技 術 員 給 11 人 152 千円
		手 当	2,774	医 師 手 当 38 千円 看 護 師 手 当 2,710 千円 医 療 技 術 員 手 当 26 千円
		退 職 給 付 費	57,875	
	(2) 経 費		57,695	
		保 險 料	761	建 物 総 合 損 害 共 済
		賃 借 料	563	職 員 用 パ ソ コ ン
		委 託 料	52,931	手 数 料 収 納 業 務 他
		使 用 料	3,440	病 院 会 計 シ ス テ ム 他
	(3) 減 価 却 費		727,722	
		建 物 減 価 却 費	264,829	
		構 築 物 減 価 却 費	5,166	
		機 械 器 具 減 価 却 費	355,700	
		備 品 減 価 却 費	67,034	
		リ ン ン 資 産 減 価 却 費	4,296	
		無 形 固 定 資 産 減 価 却 費	30,697	
	(4) 資 産 減 耗 費		12,000	
		固 定 資 産 除 却 費	12,000	
2 医業外費用			1,516,653	
	(1) 支払利息		29,841	
		企 業 債 利 息	29,841	
	(2) 消費税及び地方消費税		15,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	
	(3) 貸引当金繰入		88,800	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	88,800	長 期 貸 付 金
	(4) 受工事託費		139,199	
		工 事 請 負 費	131,614	健 診 セ ン タ ー 受 託 工 事

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		設 計 監 理 費	7,585	健診センター受託工事
	(5) 雑支出		1,148	
		雑 支 出	1,148	健診センターリース分
	(6) 運 営 交 付 金		1,242,665	
運 営 交 付 金		1,242,665	指定管理者運営交付金	
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用			59,560	
	(1) 経 費		59,273	
		手 数 料	258	
		委 託 料	59,015	訪問看護ステーション 事業業務委託
	(2) 減 価 償 却 費		287	
		建 物 減 価 償 却 費	208	
備 品 減 価 償 却 費		79		
4 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用			4,229	
	(1) 経 費		4,125	
		委 託 料	4,125	居宅介護支援事業業務委託
	(2) 減 価 償 却 費		104	
建 物 減 価 償 却 費		104		
5 特 別 損 失			12,000	
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 益		12,000	
		過 年 度 損 益 修 正 損 益	12,000	前年度診療報酬減点分

(病 院)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的収入			601,422	
1 企業債	(1) 企業債		265,500	
		企業債	265,500	建物附帯設備整備事業
2 負担金	(1) 負担金		335,862	
		他会計負担金	335,862	企業債元金
3 貸付金返還金	(1) 貸付金返還金		60	
		長期貸付金返還	60	
			60	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			727,945	
1 建設改良費	(1) 建設改良費		275,633	
		工事請負費	265,507	新館空調設備改修工事 電気設備改修工事
		設計監理費	14,085	新館空調設備改修工事監理業務
	(2) 資産購入費		10,126	
		リース資産購入費	10,126	照明LEDリース料
2 企業債償還金	(1) 企業債償還金		446,932	
		企業債償還金	446,932	
3 投資	(1) 長期貸付金		5,380	
		看護師等修学資金貸与	5,380	